

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国最低賃金の引上げが限界に（三浦 有史） 1
2. 2013～14 年の中国経済見通し（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気低迷下で難しさを増す「創造経済」の推進 5
2. 香 港 個人消費が景気の回復をけん引 6
3. マレーシア 1～3 月期は 4.1 % の成長に 7
4. フィリピン 期待される高成長の持続 8
5. ベトナム 構造改革に遅れ、高まる先行き不安 9
6. 中 国 景気回復に足踏み感 10

アジア諸国の主要経済指標 11

主任研究員 三浦 有史

中国最低賃金の引き上げが限界に

中国の最低賃金は 2009 年比で 6 割増加した。習近平体制のもとでさらなる引き上げが予想される一方で、引き上げの副作用も顕在化している。国有企業改革を通じて賃金を抑制できるかが今後の課題である。

■最低賃金は 2009 年比 64.1%増

中国では所得格差の是正と消費主導型経済への移行を目指し、最低賃金が大幅に引き上げられている。人力資源社会保障部は、4 月末、2012 年に最低賃金の引き上げを行った地域が 25 省・市・自治区におよび、平均上昇率は前年比 20.2%であったとした。2010 年は 30 省・市・自治区が同 22.8%、2011 年は 30 省・市・自治区が同 22.0%の引き上げをはかったため、3 年連続で 20%を超える引上げがなされたことになる。一方、都市の消費者物価上昇率は 2010 年が +3.2%、2011 年が +5.3%、2012 年が +2.6%である。上の平均上昇率を全国平均と見做すと、最低賃金は過去 3 年で実質的に年平均 18.0%、2009 年比で 64.1%も上昇した計算になる。

2009 年に最低賃金を上げた地域は、山西、上海、江蘇、浙江、福建、広東、天津の 7 省・市に限られることから、引き上げは 2010 年から全国的な現象になったと見做すことができる。この背景にはリーマンショックによる低所得者への影響を緩和し、社会の安定化をはかるという思惑があった。2011 年に採択された第 12 次五カ年計画（2011～2015 年）で、都市および農村の 1 人当たり所得の伸び率が GDP 成長率を下回らないようにする（いずれも実質ベース）という目標が掲げられたことにより、最低賃金は継続的に引き上げられることとなった。

所得の伸び率を重視する政策は、習近平氏が総書記に就任した 2012 年 11 月の第 18 回共産党大会報告で、「2020 年までに GDP だけでなく、所得も倍増（2010 年比）させる」と具体化された。所得倍増に言及したのは長い党大会の歴史を振り返っても例がなく、第 18 回党大会が初めてである。2013 年 2 月に国務院（政府）が発表した「所得分配制度改革の深化に関する若干の意見」（以下、「意見」とする）は、所得倍増を実現するための道筋を示したものと見える。「意見」は多岐に亘る政策を含むが（右図）、所得倍増の即効薬として期待されているのが、「2015 年までに最低賃金を当該地域の平均賃金の 4 割の水準に引き上げる」という数値目標である。

＜所得分配制度改革の深化に関する若干の意見（国発〔2013〕6号）で示された主要政策＞

賃金・労働

- 2015 年までに最低賃金を当該地域の平均賃金の 4 割の水準に引き上げる
- 2015 年までに集団労働契約の締結率を 8 割に引き上げる
- 国有・国有持ち株企業における賃金を総額および 1 人当たりの両方で引き下げる

税

- 納税者番号制度を導入する
- 不動産の保有および売買にかかわる課税を強化する
- 適切な時期に相続税を導入する

社会保障

- 中央政府管轄の国有企業の収益の 5%を社会保障の財源に充てる
- 都市と農村の住民基本医療保険制度を統合する

金融

- 金利自由化を進め、預金者の権利を保護する
- （資料）国務院 2013 年 2 月 5 日 国務院批転発展改革委等部門關於深化收入分配制度改革若干意見的通知 (http://www.gov.cn/jzwgk/2013-02/05/content_2327531.htm)

■2015 年の最低賃金は最低でも 2009 年比 50%上昇

「意見」でいう平均賃金とは「都市単位」の平均賃金を、「当該地域」とは最低賃金が定められている行政単位を指す。「都市単位」とは「国有」、「株式有限」、「有限責任」、「外資」などから構成されるフォーマル・セクターであり、中国では「私営」や「自営業」といったインフォーマル・セクターと明確に区別されている。2015 年までに平均賃金の 4 割という具体的な数値目標が示されたことから、平均賃金の伸び率を仮置きすれば、2015 年まで最低賃金がどの程度引上げられるかが推測できる。

右図は製造業の中核を担う南東地域の各省・市の 2009～2012 年の最低賃金の上昇率 (09-12) と 2013～2015 年に最低賃金を平均賃金の 4 割の水準に引き上げるのに必要な引き上げ幅 (12-15) をグラフ化したものである。後者については、2013 年前半に一部の地方政府が発表した賃金引き上げガイドラインをもとに、平均賃金が年平均 6% 上昇するという低シナリオ (LS) と同 15% する上昇という標準シナリオ (SS) の二つを設定した。

各地方政府が標準シナリオを採用した場合、南東地域の多くの省・市では 2015 年までに 2012 年比 100% 前後の最低賃金の引き上げが必要となる。一方、低シナリオの場合、上海市と浙江省を除く地域では最低賃金の上昇率は 2009～2012 年に比べやや鈍化するもの、それでも 50% 前後の引き上げが必要になる。

■都市単位の賃金抑制が課題

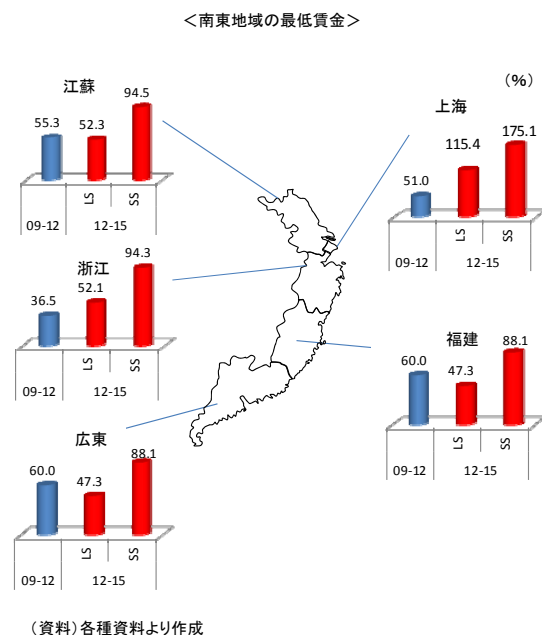
最低賃金は今後も引き上げられるのであろうか。中国では、次に指摘する引き上げの副作用ともいえるいくつかの問題が顕在化しつつあり、最低賃金を引き上げるという政策の見直しが不可避となっている。

第一に、景気減速下の最低賃金の引き上げによって、企業の収益が圧迫されるようになってきたことがある。国家统计局は、5 月、最低賃金の引き上げが中小企業の経営を圧迫しており、賃上げのペースが鈍化するとの見方を示した。地方政府が「意見」の目標を達成するため、今後も最低賃金を引き上げるならば、雇用や輸出に悪影響をおよぼす可能性がある。

第二に、最低賃金の引き上げにもかかわらず、必ずしも所得格差の是正が進んでいないことがある。2012 年のジニ係数は 0.47 と 2009 年からわずか 0.02 ポイントの低下にとどまった。この背景には「都市単位」の平均賃金が最低賃金とほぼ同等の水準で上昇してきたことがある。上海市の最低賃金は 2009～2012 年の 3 年間で年平均 14.7% 上昇したが、平均賃金も同 10.5% 上昇した。

第三に、中西部の最低賃金が上限に近づきつつあることがある。中国では均衡のとれた経済発展という点から、中西部の最低賃金を相対的に高く設定し、東部への農村労働力の流出を抑制してきた。しかし、中西部の省・市・自治区の最低賃金は既に 1 人当たり GDP の 4～6 割に達しており、国際労働機関 (ILO) が開発途上国の平均とする 7 割に近づきつつある。中西部におけるさらなる引き上げは、同地域の民間投資ひいては都市化を阻害しかねない。

これらの問題を克服すると同時に「意見」で掲げられた目標を達成するには、平均賃金を大幅に抑制する必要がある。「意見」は、国有および国有持ち株企業の賃金を抑制するとしているが、2013 年 6 月時点で中央および地方政府ともにそれを具体化する動きは見られない。そもそも政府が自ら保護している国有企業の賃金を抑制できるのか、という問題そのものが問い直されなければならない。所得格差の是正と消費主導型経済への移行を画餅に終わらせないためには、「隗より始めよ」で、中央政府が率先して国有企業改革に着手する必要がある。



研究員 関 辰一

2013～14 年の中国経済見通し

中国経済は、製造業投資の増勢鈍化や不動産市場の悪化、儉約令の長期化により、景気減速が続くリスクもあるものの、2013 年後半には投資抑制策の緩和を背景に、成長率は緩やかに持ち直す可能性が高い。

■1～3 月の景気は足踏み

2013 年入り後、中国経済の回復に足踏みがみられる。1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.7%と 2012 年 10～12 月期の同 7.9%から小幅に低下した。5 月の工業生産は前年同月比 9.2%増と依然低迷している。

この背景には以下 3 点が指摘できる。第 1 は、儉約令である。2012 年 11 月 15 日に党総書記に就任した習近平氏は、翌月 5 日に儉約令を含む「八項目の規定」を発表し、党改革の必要性を強調した。これを受け、公費による飲食や贈呈品の購入、春節期間中の表敬訪問などを禁止する動きが地方政府に広がった。具体的な儉約令が発せられたタイミングが、贈呈品などの需要が高まる春節の前であったことから、高級レストランや百貨店は大きな影響を受けた。実際、大手小売業の消費財売上高は、2012 年通年の前年比 14.8%増から 2013 年 1～3 月期の同 11.1%増に低下した。大手飲食の売上高は同 12.9%増から▲2.6%へとマイナスに転じた。5 月時点でも、儉約令の影響は色濃く残っている。

第 2 は、政府による投資抑制策である。企業収益の回復に伴い、製造業では過剰生産能力を抱えているにもかかわらず設備投資を再拡大する動きがある。こうしたなか、政府は過剰投資に対して警戒を強める姿勢に転じている。全人代では M2 の目標値を 14%から 13%に引き下げ、窓口指導の厳格化により銀行融資残高の伸び率は 2012 年秋以降低下に転じた（右上図）。この結果、製造業の固定資産投資の増勢は鈍化した。

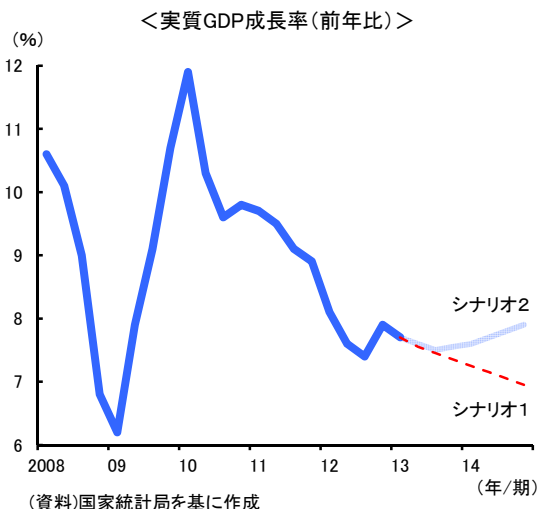
第 3 は、素材メーカーの在庫調整である。春節以降、素材メーカーは在庫調整圧力の高まりを背景に生産を抑制している。鉄鋼業では、景気の V 字回復を見込んで 2012 年秋口から増産した。しかし、実際の景気回復は力強さを欠いていたため、在庫率が上昇した。そこで、春節以降は鋼材生産を抑制した。

■2 つのシナリオ

今後、政府が投資抑制策を続けるか否かにより、景気のパスは異なる。

シナリオ 1 は、現状維持のケースである。この場合、景気回復は腰折れとなり、成長率は 4～6 月期以降も低下し続ける公算が大きい（右下図）。

第 1 に、製造業の投資は固定資産投資の 3 割を



占めるため、その増勢鈍化の全体への影響は大きい。

第 2 に、不動産開発投資の増勢が鈍化に転じる見込みである。2013 年入り後、不動産価格抑制策が相次いで打ち出された。政府は 2 月 20 日に①不動産価格抑制目標の設定を地方政府に求め、②上海と重慶で試行している不動産税（固定資産税）の対象地域を広げると発表した。同時に、③住宅・住宅用地の供給拡大、④低価格住宅の供給加速、⑤市場管理の強化を指示した。さらに、3 月 1 日、中古住宅を売却した際のキャピタルゲイン課税（20%）の徴収厳格化を要求した。3 月末から地方政府が具体策を発表し、北京市は単身者による 2 軒目の住宅購入などを禁止した。この結果、分譲住宅の販売床面積と新設着工は 2 月をピークに減少に転じた。

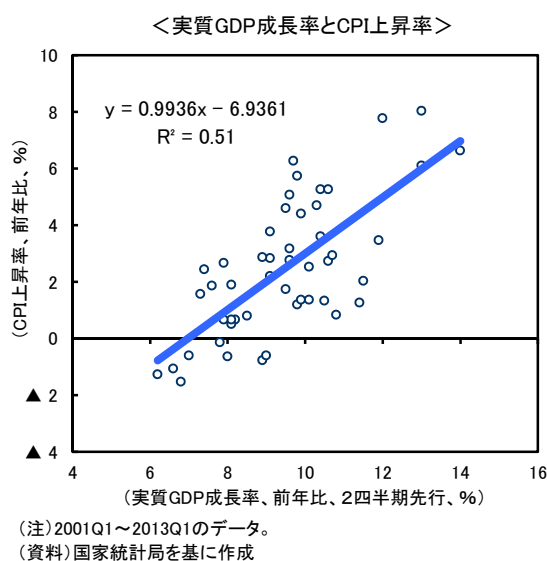
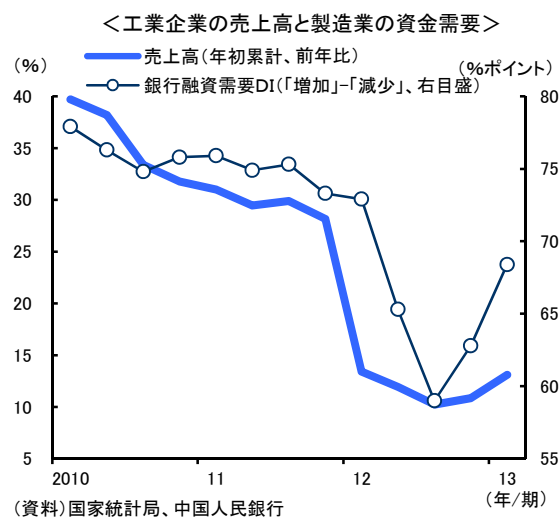
第 3 に、儉約令の影響は長期化する見通しである。政府は「八項目の規定」により政府関係者の慣行を改めることで、やがては政府・民間および民間・民間の商慣行の効率性が高まることを期待している。新たな慣行が定着するまで長期間を要するため、今後も監督・儉約令の再強化が実施される可能性が高い。

さらに、これらによる需要の伸び悩みは、素材メーカーの在庫調整を長期化させることになる。

シナリオ 2 は、投資抑制策を緩和するケースである。窓口指導を緩和すれば、製造業の設備投資は再拡大する公算が大きい。工業企業の売上高伸び率は小幅ながら改善しつつある。他方、原材料費や人件費が緩やかな増加にとどまるなか、企業はコストの急増を回避している。この結果、工業企業の利益総額の伸び率は持ち直し、売上高利益率も上昇に転じている。企業の投資マインドが改善したため、銀行融資需要も増加している（右上図）。この場合、成長率は緩やかに回復するだろう。

政府はどこまで景気減速を容認するのだろうか。7%台半ばの成長が容認の限界であろう。成長率がそれを割り込んで低下し続けると、デフレに突入する可能性が高くなり、その後の脱却が困難になるためである。実際、成長率と CPI 上昇率の関係からすれば、成長率が 7.0%を下回ると、デフレに陥ることを示唆する（右下図）。したがって、7%台半ばの成長の時点で、金融緩和を実施し、成長率が 7%を割り込むような状況を未然に防ぐ必要がある。実際、政府は 2013 年の成長率目標を 7.5%に設定した。さらに、成長率が 2012 年 4～6 月期に 7.6%、同年 7～9 月期に 7.4%に低下した際、政策金利の引き下げを 6 月と 7 月に 2 カ月連続で実施した。

以上を踏まえ、2013 年後半には投資抑制策が緩和され、成長率は緩やかに持ち直す見込みである。2013 年通年では 7.6%成長、2014 年は 7.8%成長と予想する。



韓国 景気低迷下で難しさを増す「創造経済」の推進

■減益になった大企業

韓国では昨年末以降「円安の空襲」が叫ばれ、韓国企業が失速するとの見方が広がった。急速な「円安・ウォン高」に伴い輸出が鈍化する、ウォン換算の利益が減少するというのがその根拠である。今年 1～3 月期はそれを裏づけるかのように、営業利益が現代自動車で前年同期比（以下同じ）▲10.7%、LG 電子で▲10.0%、SK イノベーション（石油精製と石油化学が主力）で▲5.5%、鉄鋼最大手の POSCO で▲4.7%となった。

また、内外需の鈍化と企業収益の悪化により、設備投資は前年同期を下回っている（右図）。

しかし、業績の悪化は決して「円安・ウォン高」に帰せられるものではない。大企業を取り巻く環境は次の二点ですでに厳しくなっていた。一つは、新興国の成長減速である。最近 2 年の実質 GDP 成長率は、ブラジル 2.7%、0.9%、ロシア 4.3%、3.4%、インド 7.8%、4.0%、中国 9.3%、7.8%と軒並み低下した。もう一つは、中国の生産過剰である。リーマンショック後に大規模な公共投資が実施され、鉄鋼、石油化学などでは生産能力が拡張されたが、その後の需要鈍化によって過剰生産能力を抱えることになった。この結果、安価な中国製品がアジア市場に溢れ、これが市況の悪化をまねいている。

他方、サムスン電子では好調なスマートフォン販売に支えられて、1～3 月期の営業利益が前年同期比+54.3%の 8 兆 7,800 億ウォンとなった（現代自動車の営業利益は 1 兆 8,685 億ウォン）。

■今後の政策運営の注意点

企業を取り巻く環境が厳しくなるなかで、今後の政策運営面で次の点に注意する必要がある。

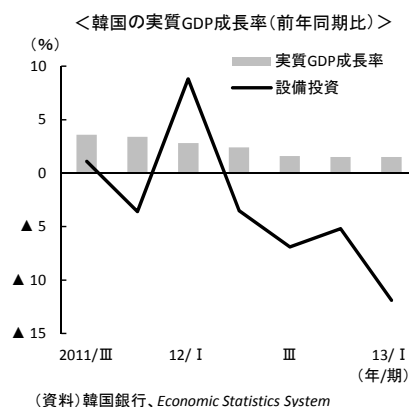
一つは、「創造経済」（Creative economy）の実現に向けた政策を推進できるかである。朴槿恵氏は大統領就任演説のなかで、①国家の発展と国民の幸福が好循環する新たな未来を作る、②そのために「創造経済」と「経済民主化」を推進する、③「創造経済」を築くために科学技術と産業、文化と産業の融合をめざすことを強調した。

「創造経済」に関しては、今後 5 年間で 40 兆ウォンを投入し、ベンチャー企業の創出、創造的な技術・アイデアを生み出す環境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを進める計画である。政策の実施に伴い投資の増加が期待されるが、それが一つの流れになるまでには多くの時間を要しよう。景気の低迷が続けば、従来型の景気対策が優先されて、「創造経済」に向けた取り組みが不十分になる可能性がある。

もう一つは、サムスングループの協力が得られるかである。圧倒的な経済力を有する同グループが政府の推進する政策（「創造経済」、「経済民主化」など）にどのように関与するかが、その実現の鍵を握るといっても過言ではない。同グループは 6 月、2017 年までに 1.2 兆ウォンを投入し、人材・技術研修や特許の使用許諾などを通じて部品メーカーの技術水準を引き上げることにより、「創造経済」の実現および中小企業との利益の共生を図っていくと表明した。

新たな経済社会の実現に向けた取り組みが進むのかどうか、今後の動きに注意したい。

上席主任研究員 向山 英彦



香港 個人消費が景気の回復をけん引

■1～3 月期の GDP 成長率は、前年同期比+2.8%

1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+2.8%と、2012 年 10～12 月期の改訂値と全く同水準であった(右上図)。ただし、季節調整済の前期比では前四半期の+1.4%に対し、1～3 月期は+0.2%にとどまり、景気回復の勢いは足許で鈍化している。

需要項目別(実質ベース、以下同じ)では、総固定資本形成が前年同期比▲2.2%と、2009 年 4～6 月期以来のマイナス成長となった。公共部門の伸び率はプラスを維持したものの、民間部門が建設投資、設備投資、いずれにおいても前年同期を下回ったためである。外需の先

行き不透明感や不動産市場引き締め措置を背景に、企業は投資を手控えたとみられる。また、財輸出は同+8.8%と、4 四半期連続で前四半期の伸び率実績を上回ったものの、金輸出の急増という特殊要因によってかさ上げされており、これを除けば伸びは緩慢にとどまった。これに対し、個人消費は同+7.0%と、前四半期の同+2.8%に比べて伸びが加速した。政府はその理由として、①良好な雇用環境(若干上昇しているとはいえ、1～3 月期の季節調整済失業率は 3.5%と、香港のトレンドからすれば依然低水準)、②実質所得の増加を指摘している。直近に限れば、個人消費によって景気回復がけん引されていると判断できる。

上記の経済情勢に関して、香港政府は総じて想定通りとの見解を示すとともに、通年の実質 GDP 成長率見通し(前年比+1.5～+3.5%)の据え置きを表明した。

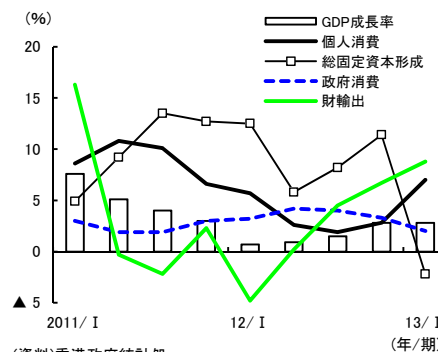
■消費の持続的拡大の観点からも、格差是正策は不可欠

4～6 月期以降の香港経済を展望するうえでのプラスの材料は、不動産市場引き締め策が効果を発揮しはじめていることである。住宅価格指数(1999 年=100)は、3 月、4 月と、2 カ月連続で前月実績を 0.3 ポイント下回り、上昇傾向に歯止めがかかる兆しがみられる(右下図)。不動産市場の過熱が解消されれば、内需の喚起など、他の政策課題を優先して取り組むことが可能になるであろう。

先進国市場向け輸出の急回復を見込みにくいなか、引き続き個人消費が景気回復のけん引役を担うと期待される。現時点では、個人消費の回復を支えてきた低い失業率などは維持されており、4 月の小売売上高も、前年同月比+19.4%と高い伸びを続けている。その一方、3 月下旬から約 40 日間、港湾労働者のストライキが続き、一般市民にもスト支持の動きが広がった。背景として、所得格差の拡大傾向(政府試算によると、ジニ係数は 1991 年の 0.476 から 2011 年には 0.537 に上昇)に対する市民の不満が指摘されている。香港政府には、格差是正策の早期実施が求められている。その実施は、社会の安定とともに、消費の持続的拡大にも寄与するであろう。

主任研究員 佐野 淳也

＜GDP 成長率と主要需要項目＞
(前年同期比)



＜株価と住宅価格の推移＞



マレーシア 1～3 月期は 4.1%の成長に

■1～3 月期は内需がけん引

2013 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.1%と前期の同 6.5%から若干減速した（右上図）。

先進国の景気低迷により外需が弱まるなか、内需が同 8.2%増とけん引役となった。なかでも民間消費は、①可処分所得の上昇、②良好な労働環境、③最低賃金制度の導入、④低所得者への生活補助金の支給などから同 7.5%増と高水準を維持した。たとえば、乗用車販売台数は同 13.7%増、クレジットカード融資残高も同 7.7%増となった。

MIER（マレーシア経済研究所）が作成する消費者信頼度指数は1～3 月期は 122.9 ポイントと前期の 118.7 ポイントから上昇しており、今後の景気も、民間消費がけん引する展開になろう（右中図）。

他方、固定資本形成も同 13.2%増と前期の同 16.0%増から低下したものの高水準を維持した。内訳をみると、民間投資が、国内市場向け製造業とサービス関連ビジネスを中心に同 10.9%増、公共投資は国営石油・ガス企業の設備投資、輸送や教育関連インフラ整備投資の拡大により同 17.3%増となった。

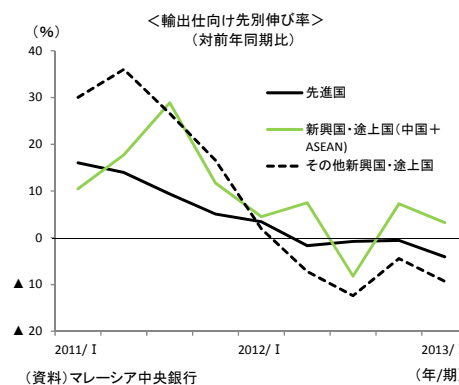
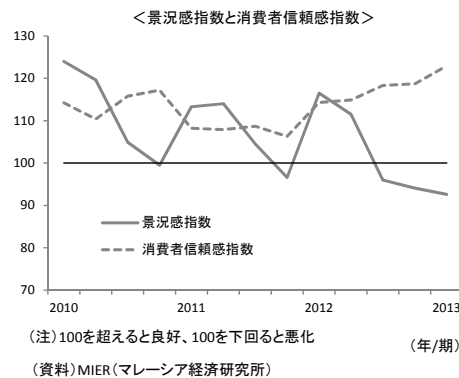
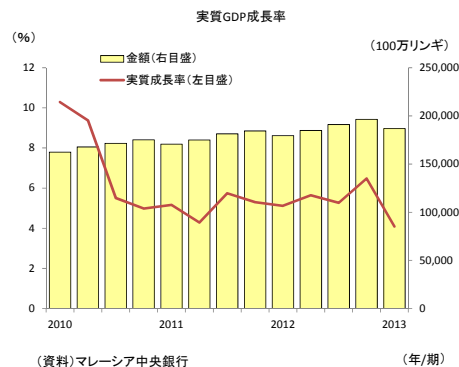
■新興国・途上国輸出拡大が持続的成長のカギ

景況感は、輸出の減速により、消費者信頼感指数とは対照的に悪化している（右中図）。1～3 月期の輸出は前年同期比▲2.4%となった。中国・ASEAN 向けが同 3.2%とプラスを維持したものの、先進国向けが同▲4.1%と落ち込んだ（右下図）。

ただし、輸出減速の原因を先進国の景気低迷だけに求めるべきではない。新興国・途上国向けも中国と ASEAN を除けば、4 期連続でマイナスとなっており、1～3 月期

は同▲9.3%と大幅に落ち込んでいる。リーマンショック以降、新興国・途上国の輸入市場が拡大していることを考えると、マレーシアがそれに対応していないといえる。

つまり、今後マレーシアが成長を持続するためには、中国や ASEAN 以外の新興国・途上国向け輸出を促進する必要がある。とくに文化的な結びつきの強い中東イスラム圏市場への参入がカギとなろう。5 月 5 日に実施された総選挙において与党連合・国民戦線（BN）が定数 222 議席中 133 議席を獲得し、ナジブ政権の続投が決まった。同政権には、中東イスラム圏との貿易関係強化が期待される。



上席主任研究員 大泉 啓一郎

フィリピン 期待される高成長の持続

■2013 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は 7.8%

1～3 月期のフィリピンの実質 GDP 成長率は、3 四半期連続で 7%を超える 7.8%（前年同期比、以下同じ）となり、6%程度という事前予想を大幅に上回った。これは 2010 年 4～6 月期の 8.9%以来の高さであり、通年の政府目標である 6～7%も上回っている。成長率が上昇した最大の要因は、金融緩和や政府支出の拡大に後押しされて内需の好調が続いたことである。一方、製品輸出は主力のエレクトロニクス関連が伸び悩んだことなどから▲8.4%と落ち込んだ。

内需の伸びをみると、個人消費が 5.1%、政府消費が 13.2%であった。固定資本形成は 16.8%であり、このうち建設投資が 33.7%、設備投資は 9.4%の伸びとなった。建設業では公共部門が 45.6%、民間部門が 30.7%となった。昨年半ば以降、公共部門にけん引されて民間部門も伸びが高まってきたことが特徴的である。

産業別にみると、農業部門 3.3%、鉱工業部門 10.9%、サービス業部門 7.0%であった。鉱工業部門では、製造業が 9.7%となった。食品加工、化学製品、基礎金属、機械設備、ゴム・プラスチック製品など、幅広い業種が好調となっている。サービス業部門では、好景気を背景に融資を拡大している銀行業を中心に、金融業が 13.9%と高い伸びとなった。

■期待される高成長の持続

高成長と物価の安定を受けて消費者・企業のマインドはきわめて強気となっており、今後も内需の好調が続くものとみられる。中央銀行によれば、4～6 月期の景気動向に対する総合企業信頼感指数が 54.9%ポイントと、2007 年の調査開始以来の最高値となっている。3 月のフィッチ・レーティングスに続き、5 月にはスタンダード・アンド・プアーズがフィリピンのソブリン格付けを投資適格に引き上げたこともあり、今後、投資の一段の増加が期待される。また、インフラ整備を中心に政府支出が伸びていることは、持続的な成長の可能性を高める要因と受け止められている。1～4 月のインフラ向け政府支出は、前年同期比 45%増の 752 億ペソとなった。従来、フィリピンの経済成長は主にサービス業にけん引されたものであったが、インフラが整備されれば、製造業の相対的な重要性が高まる可能性もあろう。

一方、食品・原油価格の安定やペソの堅調を受けて 5 月の消費者物価上昇率が 2.6%となるなど、インフレは落ち着いている。中央銀行の消費者物価上昇率予測は、2013 年 3.2%、2014 年 3.4%と 3～5%の目標圏内に収まっている。6 月の金融政策決定会合において政策金利を据え置いており、中央銀行は事態を見守る姿勢である。ただし、内需の拡大に伴うインフレ圧力や資本流入の急増がもたらす資産価格バブルなどのリスク要因には、引き続き警戒が求められよう。

主任研究員 清水 聡

＜産業部門別の GDP 成長率＞

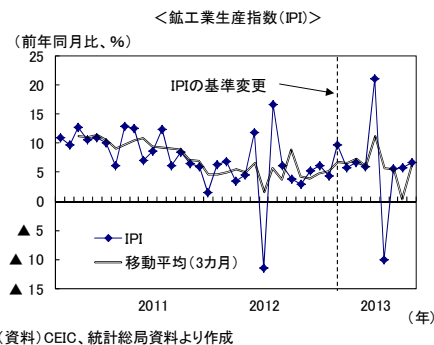
	11年Q1	11年Q2	11年Q3	11年Q4	12年Q1	12年Q2	12年Q3	12年Q4	13年Q1
実質GNI成長率	3.3	1.9	2.0	3.8	5.7	6.5	7.3	6.4	7.1
実質GDP成長率	4.6	3.2	3.0	3.8	6.5	6.3	7.3	7.1	7.8
農業部門	4.3	8.1	2.0	▲2.4	1.1	0.6	4.4	4.9	3.3
鉱工業部門	6.9	▲1.8	▲0.2	2.9	5.3	5.8	7.1	8.9	10.9
うち製造業	8.1	5.8	2.0	3.3	6.0	4.3	5.8	5.5	9.7
うち建設業	1.4	▲26.1	▲10.6	4.4	1.5	11.6	17.8	29.9	32.5
サービス業部門	3.3	5.3	5.1	5.8	8.4	7.7	8.0	6.5	7.0
うち運輸・倉庫・通信	4.2	4.2	4.6	4.1	9.7	9.3	9.4	4.4	3.5
うち金融	6.4	11.6	1.4	1.5	8.7	7.0	8.6	8.8	13.9

（資料）National Statistical Coordination Board

ベトナム 構造改革に遅れ、高まる先行き不安

■1～5月のIPIは前年同期比+5.2%

ベトナム経済はしばらく低迷を余儀なくされそうである。世界銀行が2月にまとめた2013年の成長率見通しは5.0%、アジア開発銀行(ADB)が4月に発表した同見通しは5.2%であった。1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比4.9%であったことから、こうした国際金融機関の見通しに従えば、今後も5%前後の成長しか期待できない。成長率が2年連続で6%を下回れば、1998～1999年以来のこととなる。

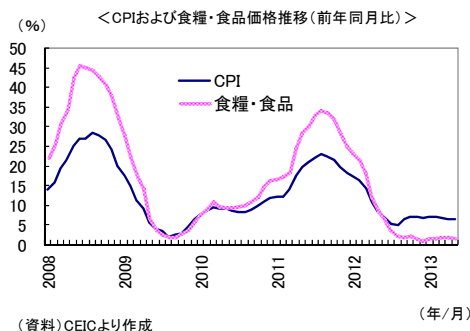


1～5月の工業生産指数 (Industrial Production Index: IPI) は前年同期比+5.2%であった。1～3月期の同+4.9%から上向いたとはいえ、依然として低い水準にある。IPIの7割を占める製造業は同+5.5%と1～3月期からわずかに0.1%ポイントの上昇にとどまった。繊維製品など輸出向け産業は回復に向かっているものの、食品や飲料など国内市場向け産業は低調である。1～5月の消費財・サービスの総小売額は実質ベースで前年同期比4.8%増と、1～3月期実績を0.3%ポイント上回ったにすぎず、個人消費が低調であることを裏付けた。

1～5月の輸出は前年同期比15.1%増の499億ドル、輸入は同16.8%増の519億ドルであった。携帯電話 (同103.1%増の77億ドル)、繊維製品 (同16.7%増の64億ドル)、エレクトロニクス (同41.6%増の39億ドル)、履物 (同11.4%増の31億ドル) の輸出が好調であったものの、原油 (同2.6%増の30億ドル)、海産物 (同2.5%減の23億ドル)、コーヒー (同23.1%減の15億ドル)、コメ (同5.3%減の13億ドル) などの資源や一次産品が不調であった。

■物価安定で景気刺激策求める声

5月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.4%と4カ月連続で低下した。政府が定めた2013年の目標(+6%)の達成が視野に入ってきたため、5月に開催された国会では、政府に財政出動および金融緩和を求める意見が相次いで出された。



政府は今のところそうした景気刺激策を採らない方針を示している。消費者物価指数を低下させているのは食糧・食品であり、それらを除いた物価は依然として高水準にあるためである。また、世界銀行から国有企業と金融セクター改革を進めるための融資を受けていることも大きい。

2013年は不良債権の処理、国有企業の株式化、脆弱な中小金融機関の統廃合といった構造改革に専念し、2014年に新たなスタートを切るべきというのが世銀・国際通貨基金(IMF)のシナリオである。

ただし、世銀・IMFが構造改革の遅れと景気刺激策を求める機運が高まっている状況に強い懸念を表明したように、政府が不退転の決意を持って構造改革を進めようとしているかどうかは定かではない。国会で示されたズン首相に対する低い信任も大きな不安材料である。改革は進むのか。その進捗を慎重に見守っていく必要がある。

主任研究員 三浦 有史

中国 景気の回復に足踏み感

■輸出と投資の伸びが鈍化

直近の経済指標をみると、景気回復に向けた動きが足踏みしている。とくに顕著な鈍化を示したのは輸出である。

5 月の輸出は前年同月比+1.0%と、2012 年 11 月以来(同+2.8%)の低い伸び率にとどまった(右上図)。主因として、対米ドルレートにおける人民元高傾向や先進国需要の低迷などがあげられる。また、海関総署(税関)が指摘しているように、外貨資金流入に対する管理を強化したことから、投機資金を中国国内に持ち込むため、香港向けの輸出を過大計上する動きがはく落したことも、一因となっている。結果、対香港輸出額の前年同月比伸び率は大きく低下した(4 月の+57.2%に対し、5 月は+7.7%)。その他の主要な輸出先をみると、日米欧向けのマイナス幅拡大、ASEAN 向けの伸び鈍化など、前月の状況とは一転して先行きに影を落とす要素が増えた。

投資は 2013 年入り後、伸び率の緩やかな低下傾向が続いている。1~5 月の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同期比+20.4%と、12 年 1~9 月以降では最も低い伸びであった。不動産価格の安定や過剰生産能力の解消を図る観点から、政府が関連業種の投資に対して抑制的な政策スタンスをとっているためと考えられる。加えて、景気回復のペースが当初の想定よりも遅く、在庫調整圧力が高まるなか、企業部門の投資意欲が落ち込んだことも、投資全体の鈍化につながったとみられる。

5 月の小売売上高は前年同月比+12.9%と、4 月の実績を 0.1%ポイント上回った。緩やかな持ち直しが年初以降続いているものの、投資や輸出の鈍化をカバーできるほどの力強さには欠けている。最低賃金水準の引き上げ等が消費拡大の下支えとなる半面、昨年末の公費削減の影響を受け、一定規模以上の飲食企業の小売売上高が前年同期を下回る状況は解消されていない。

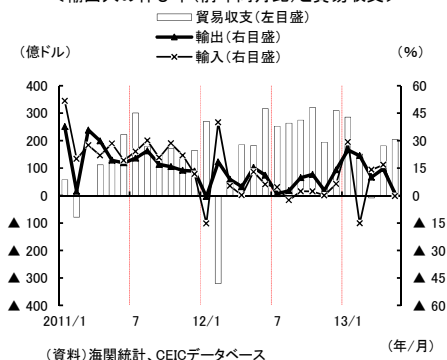
■景気優先への転換はみられず

こうした景気の足踏み状態を反映して、5 月のマネーサプライ及び銀行融資残高の前年同月比はいずれも鈍化している(右下図)。窓口指導などを通じて景気を浮揚させる動きは現状みられない。さらに、12 年 6 月から実施されてきたエアコンなどエコ家電 5 品目に対する購入喚起策(財政補助)も、5 月末に終了した。政府や共産党の会議で経済政策の転換を示す決定が出されていないことも加味すれば、習近平政権は引き続き、多少の景気減速には目をつぶり、都市化推進に関する中長期計画の策定や不動産税(固定資産税)の試行範囲拡大をはじめとした構造改革を進めていく方針と判断できよう。

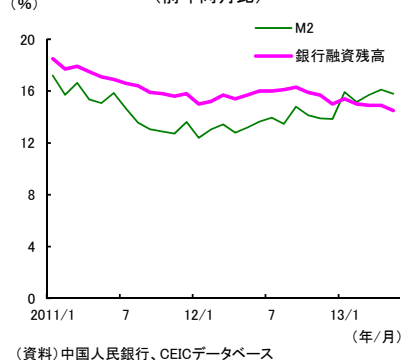
ただし、景気回復の足踏み状態が続けば、方針転換要求が政権内外で高まることは不可避と思われる。習近平政権には景気動向に配慮しつつ、構造改革を前進させていくことが求められる。

主任研究員 佐野 淳也

＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支＞



＜マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移＞
(前年同月比)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,630	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	17,162	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,202	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,661	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,428	1,592

(注) インドは2011年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.1	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.0
2012年	2.0	1.3	1.5	1.3	6.4	5.6	6.2	6.8	7.8	5.0	5.0
2011年1～3月	4.3	7.4	7.6	9.9	3.2	5.1	6.4	4.6	9.8	9.9	5.4
4～6月	3.5	4.6	5.1	1.8	2.7	4.3	6.5	3.2	9.5	7.5	5.7
7～9月	3.6	3.5	4.0	5.7	3.7	5.7	6.5	3.0	9.2	6.5	6.1
10～12月	3.4	1.2	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	3.8	8.9	6.0	6.4
2012年1～3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4～6月	2.4	-0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.3	7.6	5.4	4.7
7～9月	1.6	0.7	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10～12月	1.5	4.0	2.8	1.5	19.1	6.5	6.1	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1～3月	1.5	1.7	2.8	0.2	5.3	4.1	6.0	7.8	7.7	4.8	4.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.2	4.8
2012年4月	-0.5	-2.0		-0.2	0.1	5.7	1.2	6.1	9.3	-1.8	3.8
5月	3.2	0.0	-2.9	6.8	6.1	6.7	2.5	-1.9	9.6	2.6	2.9
6月	0.5	-2.2		8.0	-9.5	5.1	2.4	8.9	9.5	-3.2	5.2
7月	-0.4	-0.1		2.5	-5.4	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	-2.4	1.3	-0.1	-2.3	-11.1	-1.1	-2.3	2.4	8.9	2.4	4.4
9月	-0.7	3.1		-2.8	-15.8	5.4	5.3	8.2	9.2	-1.6	9.7
10月	-1.9	4.7		-2.1	36.2	6.6	9.8	16.9	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	82.5	7.0	12.6	7.6	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	23.1	4.3	10.9	5.8	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.3	5.9	11.1	2.4	9.9	2.5	21.1
2月	-9.7	-11.8		-16.1	-1.2	-5.0	5.5	-2.0	9.9	1.9	-10.1
3月	-3.0	-3.0		-4.0	1.2	-0.3	10.4	-7.9	8.9	3.2	5.6
4月	1.8	-1.2		2.8	-3.8				9.3		5.8
5月									9.2		6.7

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	2.9	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.0	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	5.6	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7			2.3		5.5	2.6	2.1		6.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.3		0.5	3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0		7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5								
5月	3.0										

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,519	3.1
2012年4月	46,095	-5.0	25,524	-6.5	34,301	5.8	34,493	1.2	16,920	-2.0
5月	46,872	-1.0	26,121	-6.2	37,935	5.4	34,531	1.1	20,928	10.2
6月	47,163	0.9	24,371	-3.1	35,859	-4.4	33,816	-3.9	19,765	-2.3
7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,454	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,426	-9.0	19,750	-7.0
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,714	-5.1	20,788	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,556	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,708	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,687	6.5	18,269	16.1
2月	42,353	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,324	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,362	0.1	27,213	3.2	37,597	11.2	33,322	-6.8	20,770	4.5
4月	46,269	0.4	25,045	-1.9	37,391	9.0	35,429	2.7	17,409	2.9
5月			26,344	0.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	51,995	7.6	2,048,714	7.9	297,509	-2.8	114,631	18.3
2012年4月	19,030	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,129	4.8	23,830	1.5	8,955	17.7
5月	18,472	0.5	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,034	15.3	25,057	-5.5	9,616	32.0
6月	19,117	-2.2	15,441	-16.0	4,314	4.3	179,831	11.1	25,040	-5.6	9,956	16.8
7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,918	1.0	23,055	-12.8	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,870	2.7	22,723	-8.3	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,116	9.8	24,691	-7.0	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,516	11.5	23,804	0.7	10,253	16.1
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,550	5.5	179,341	2.8	22,679	-2.5	10,429	18.6
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.5	199,112	14.0	24,466	-3.5	10,341	8.3
2013年1月	18,388	1.7	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,308	25.0	25,055	-1.3	11,472	61.7
2月	16,967	-10.5	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,327	21.8	26,259	4.2	7,216	-12.8
3月	19,431	-3.5	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,171	10.0	30,850	7.0	11,076	17.4
4月			14,698	-9.1			187,061	14.7	24,164	1.4	9,700	8.3
5月							182,766	1.0			10,475	8.9

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	247,590	8.2
2012年4月	43,957	-0.5	24,805	1.8	39,824	5.1	30,926	1.2	19,787	7.9
5月	44,480	-1.8	23,795	-10.6	42,516	4.7	32,971	3.9	22,618	17.9
6月	41,994	-6.3	21,755	-8.5	41,621	-2.5	32,247	2.5	20,189	1.9
7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,291	13.7
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,508	1.0	19,636	-7.7
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	21,994	21.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,010	24.5
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,467	4.7
2013年1月	45,242	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	23,756	40.9
2月	40,382	-10.5	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,337	-13.6	19,485	5.3
3月	44,124	-2.1	24,019	0.2	43,931	11.3	29,607	-12.6	21,637	-11.5
4月	43,822	-0.3	22,774	-8.2	42,891	7.7	32,030	3.6	21,551	8.9
5月			21,886	-8.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,319	32.3	106,750	25.9
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	61,714	2.0	1,818,405	4.3	491,044	0.4	114,347	7.1
2012年4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,573	0.1	37,796	3.3	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,849	13.0	41,565	-8.2	10,230	18.2
6月	16,233	-2.6	16,728	11.0	5,089	13.0	148,182	6.1	35,730	-12.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,617	4.6	40,176	-2.3	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,451	-2.5	36,866	-7.8	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,652	2.4	41,737	5.0	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,446	2.3	44,650	8.4	10,331	9.4
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,139	2.3	159,860	0.1	41,270	5.5	10,009	6.4
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,122	6.3	43,285	8.1	10,045	-5.0
2013年1月	17,333	14.0	15,450	6.2	4,727	-7.9	158,719	29.2	45,622	6.2	10,696	54.5
2月	14,313	-7.2	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,213	-15.2	41,182	2.7	7,210	-15.7
3月	17,786	6.3	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,053	14.1	41,165	-2.9	11,580	27.1
4月			16,314	-3.7			168,900	16.8	41,952	11.0	10,700	17.6
5月							162,341	-0.3			11,676	14.1

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-18,071	30,835	-1,659	-9,719	230,309	-193,536	284
2012年4月	2,138	719	-5,523	3,567	-2,868	2,474	-765	-138	18,555	-13,966	-146
5月	2,392	2,326	-4,581	1,560	-1,690	1,446	-207	-454	18,185	-16,508	-614
6月	5,169	2,617	-5,762	1,569	-424	2,884	-1,286	-775	31,649	-10,691	377
7月	2,691	981	-5,174	2,767	-1,746	1,149	-264	-236	25,301	-17,121	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,772	-1,021	2,264	233	-1,259	26,418	-14,143	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	1,153	2,110	550	-482	27,464	-17,046	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,469	3,135	-1,884	-832	32,070	-20,846	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,454	2,872	-618	-1,589	19,481	-18,591	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,365	2,694	-188	-1,329	30,991	-18,819	296
2013年1月	466	512	-3,542	1,505	-5,487	1,054	-75	-716	28,589	-20,567	776
2月	1,971	922	-4,382	1,987	-1,557	2,654	-298	-966	15,115	-14,922	6
3月	3,238	3,195	-6,334	3,715	-867	1,645	138	-593	-881	-10,315	-504
4月	2,447	2,271	-5,500	3,399	-4,141		-1,616		18,161	-17,787	-1,000
5月		4,458							20,425		-1,201

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	11,943	65,332	5,889	31,858	2,070	7,125	136,000	-78,180	236
2012年	43,139	49,859	3,496	51,370	2,728	19,568	-24,074	7,177	193,100		
2012年4月	1,734				-1,498			1,357			
5月	3,575	10,871	-1,492	13,143	-1,452	3,015	-7,993	704	53,700	-16,436	
6月	5,880				607			149			
7月	6,144				120			900			
8月	2,504	12,001	3,365	13,610	858	3,035	-5,330	181	70,800	-22,633	
9月	5,913				1,769			1,148			
10月	5,782				-199			811			
11月	6,906	15,925	1,528	10,478	392	7,492	-7,646	488	45,100	-32,632	
12月	2,140				730			918			
2013年1月	2,332				-2,237						
2月	2,713	11,087		10,984	1,568						
3月	4,927				1,936				55,200		
4月	3,972										

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	266,354	
2012年4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,264	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,750	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	139,640	93,568	74,050	3,442,649	266,354	
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	142,925	96,569	74,193		269,918	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2012年4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.35	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15		0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計總局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数